

# DXの進捗に関する実態調査（2021年10月実施）

株式会社LegalForce



LegalForce

# 調査概要

目的	企業におけるDXの進捗状況調査
企画	株式会社LegalForce
実施	株式会社クロス・マーケティング
期間	2021年10月20日
対象	会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名
調査方法	インターネット調査

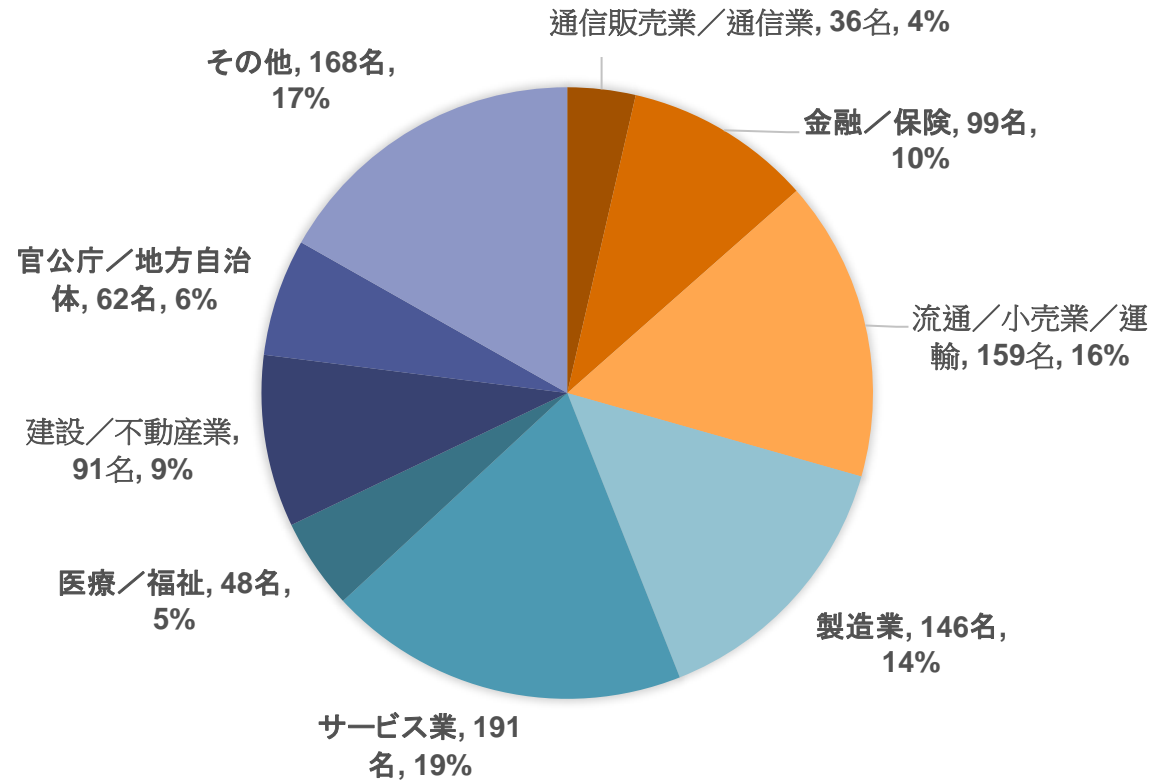
# 調査結果サマリ

1. **回答者の77%が**、DXが進んでいない(または、よくわからない)と回答
2. 中でも、経理財務部・総務部・法務部・営業部が、最もDXが進んでいない(または、よくわからない)と回答
3. 46%が新型コロナウイルス感染拡大以前（2年以上前）から、デジタルツールの導入を意識
4. DXが進まない原因は、「**推進者の不在**」が34%と最も多く、次いで「**予算不足**」が28%
5. **DX推進に課題を感じている回答者のうち、92%は解決に向けた取り組みをしていない**
6. DXに期待することは、「**業務時間短縮**」が41%と最も多く、次いで「**特にない**」が34.6%
7. 全体の63%が、**DXが進んでいる他部署はない**と感じている
8. 他部署がDXが進んでいる理由は、「**推進者の存在**」(23%)、「**経営幹部がDX推進に積極的**」(20%)と回答

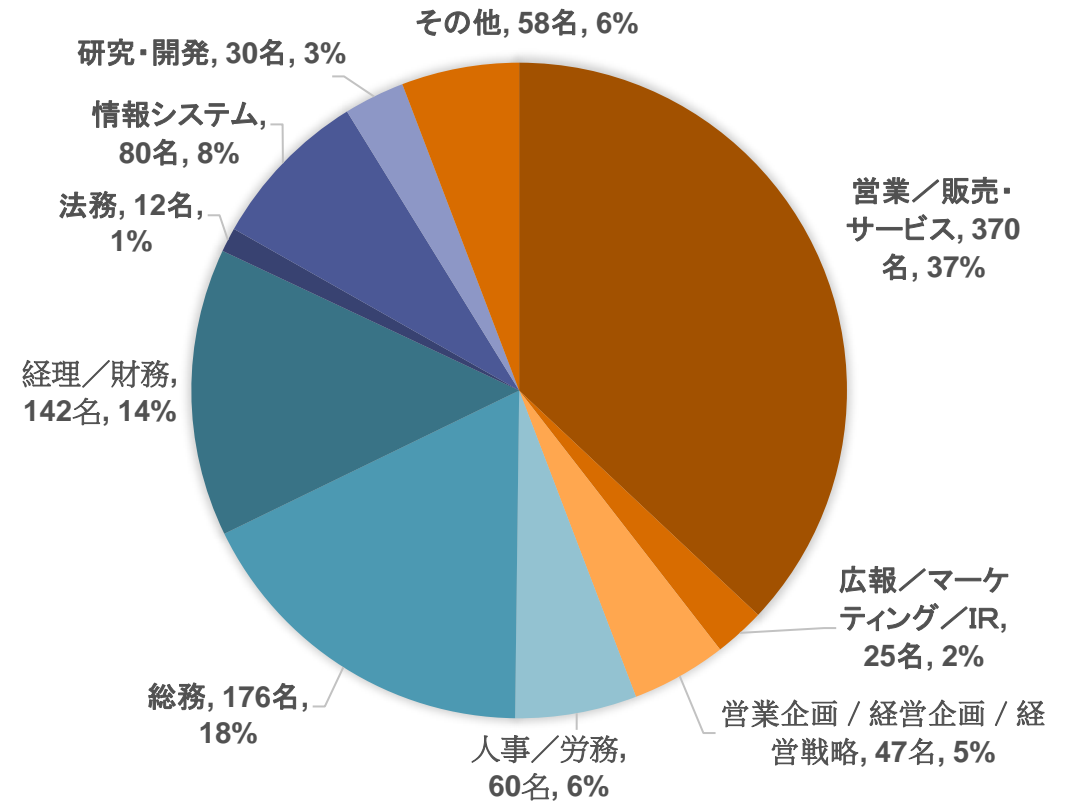
# プロフィール

会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

- 業種



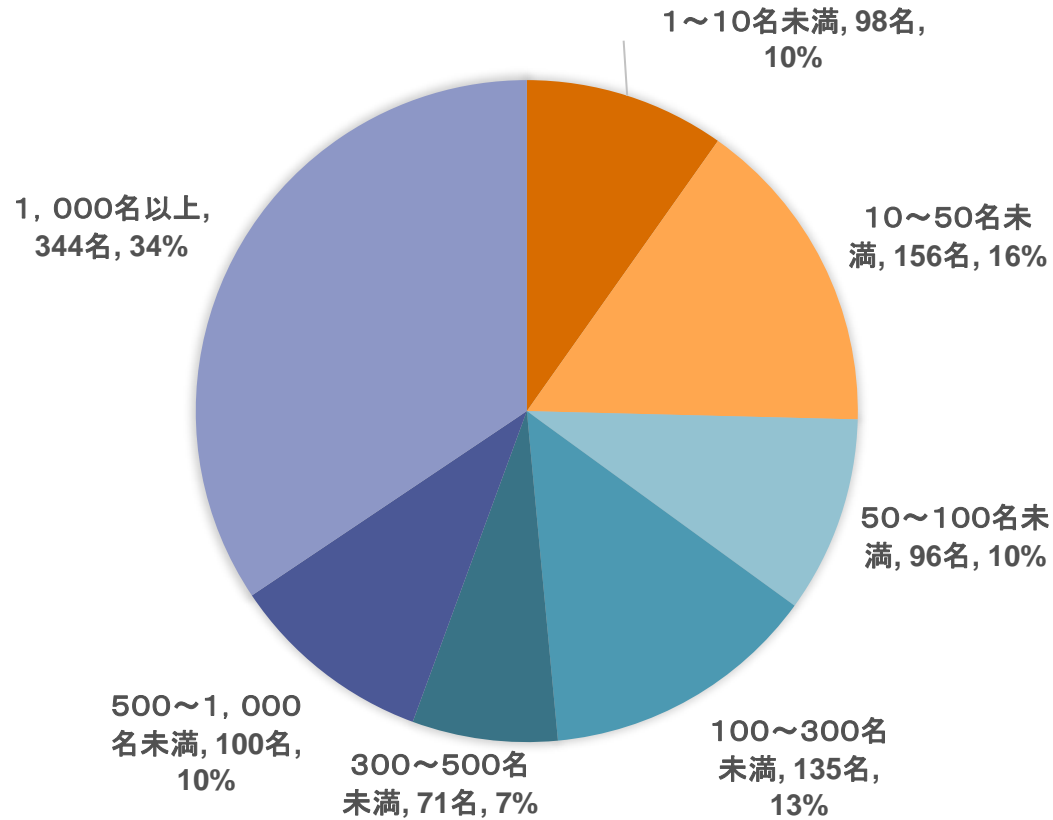
- 職種



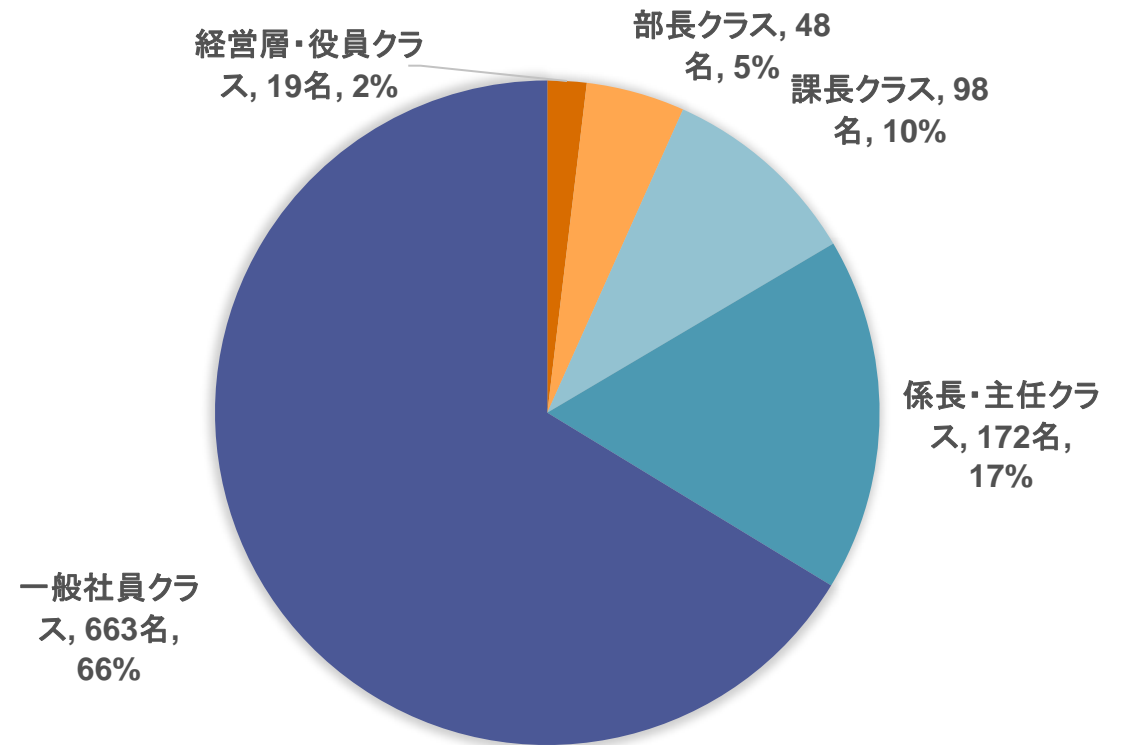
# プロフィール

会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

- 企業規模



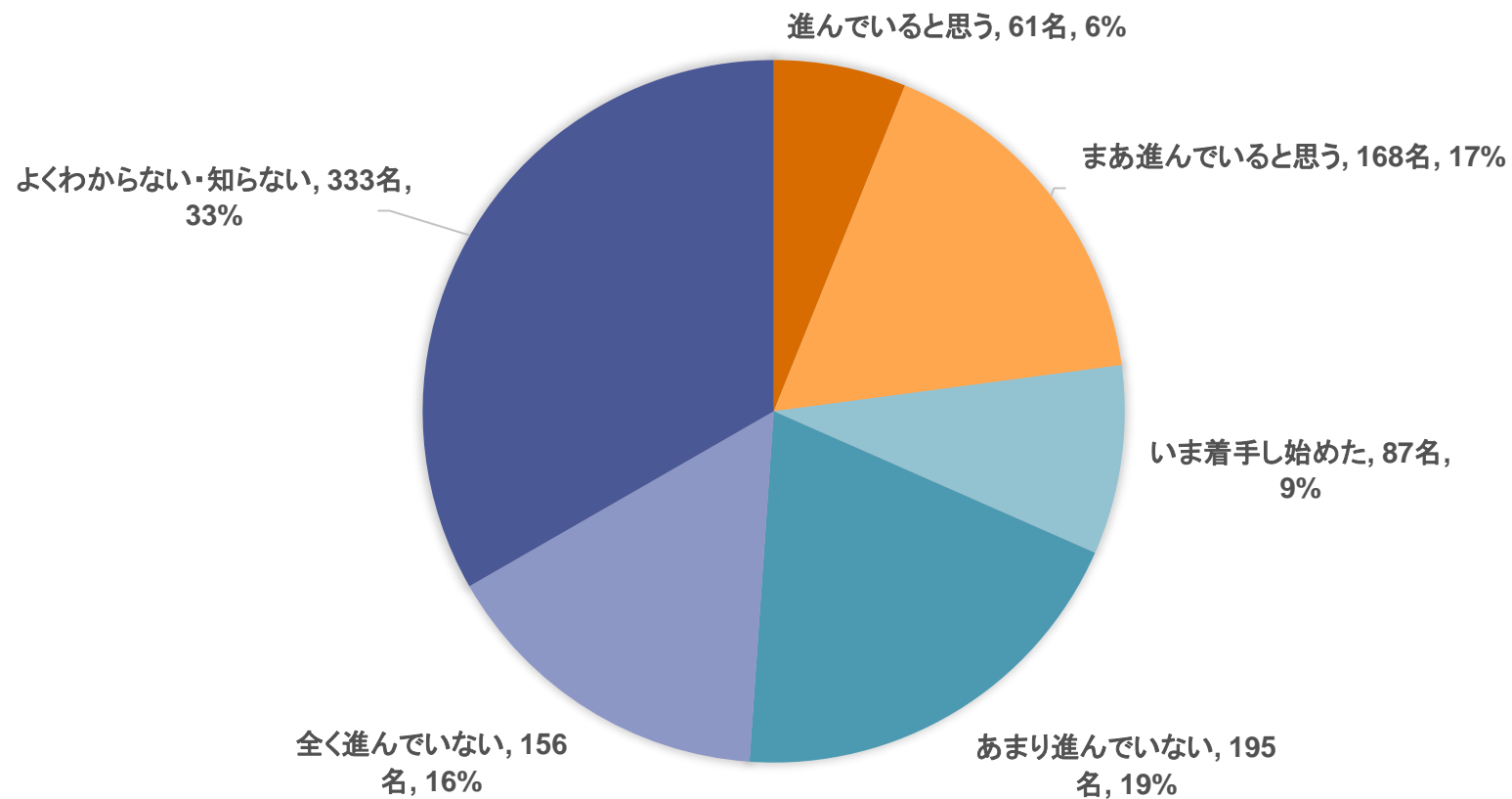
- 職位



# ご自身の部署で業務のDX化は進んでいますか。

## 会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

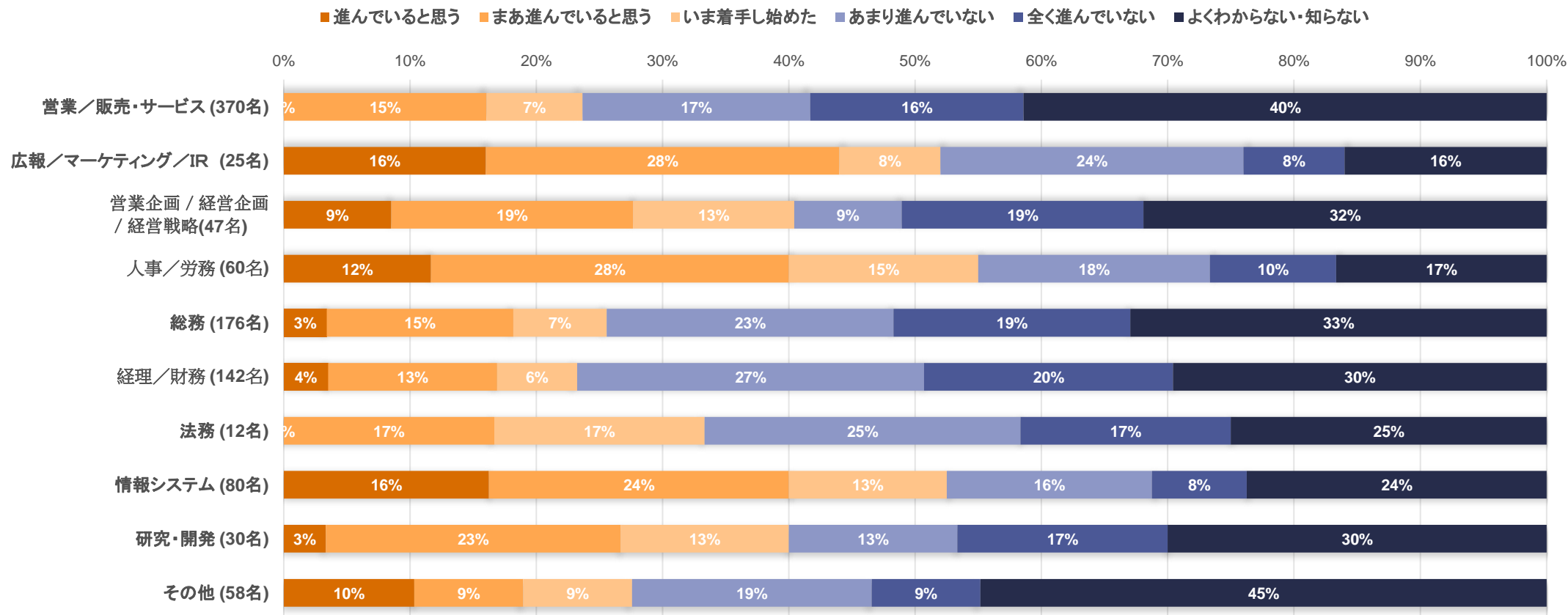
- 「進んでいる」または、「まあ進んでいる」と回答数は229名で、全体の23%
- 「いま着手し始めた」、「あまり進んでいない」または、「全く進んでいない」と回答数は438名で、全体の44%
- 「よくわからない・知らない」と回答数の割合が最も高く、333名で全体の33%



# ご自身の部署で業務のDX化は進んでいますか。(職種別)

## 会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

- 「業務のDX化が(まあ)進んでいる」又は「DX化に向けて着手し始めた」と回答数の割合が最も高い部署は、人数事/労務で55%、次いで情報システム部で53%
- 「業務のDX化が(あまり)進んでいない」又は「よくわからない・知らない」と回答数の割合が最も高い部署は、経理/財務部で77%、次いで総務部で75%
- 法務部、営業/販売・サービス部では、「業務のDX化が進んでいる」との回答数は、0%



本資料は株式会社LegalForceが実施した調査に基づいて作成したものです。引用する際は出典の明記をお願いします。正確性、最新性、有用性等その他一切の事項についていかなる保証をするものではありません。

当該調査の利用により直接または間接に生じた損害や損失等について一切の責任を負いません。

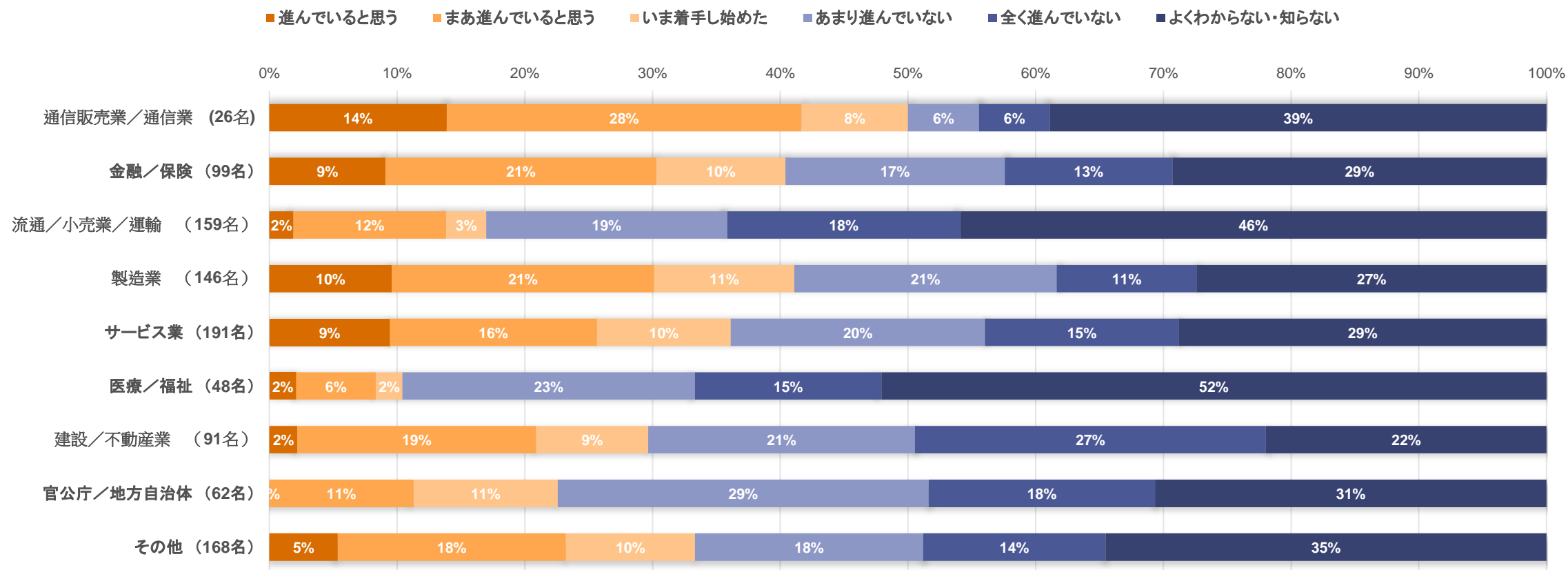
掲載されている情報を、予告なく変更、又は掲載を中止することがありますことをご了承ください。また、本統計は当社の業績を示すものではありません。

©2021 LegalForce, Inc. all rights reserved

# ご自身の部署で業務のDX化は進んでいますか。(業種別)

## 会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

- 「業務のDX化が(まあ)進んでいる」又は「DX化に向けて着手し始めた」と回答数の割合が最も高い業界は、通信販売業/通信業で50%、次いで製造業で42%
- 「業務のDX化が(あまり)進んでいない」又は「よくわからない・知らない」と回答数の割合が最も高い業界は、医療/福祉で90%、次いで流通/小売業/運輸で83%
- 医療/福祉は全体の50%以上が、「業務のDX化が進んでいるかよくわからない・知らない」と回答



本資料は株式会社LegalForceが実施した調査に基づいて作成したものです。引用する際は出典の明記をお願いします。正確性、最新性、有用性等その他一切の事項についていかなる保証をするものではありません。

当該調査の利用により直接または間接に生じた損害や損失等について一切の責任を負いません。

掲載されている情報を、予告なく変更、又は掲載を中止することがありますことをご了承ください。また、本統計は当社の業績を示すものではありません。

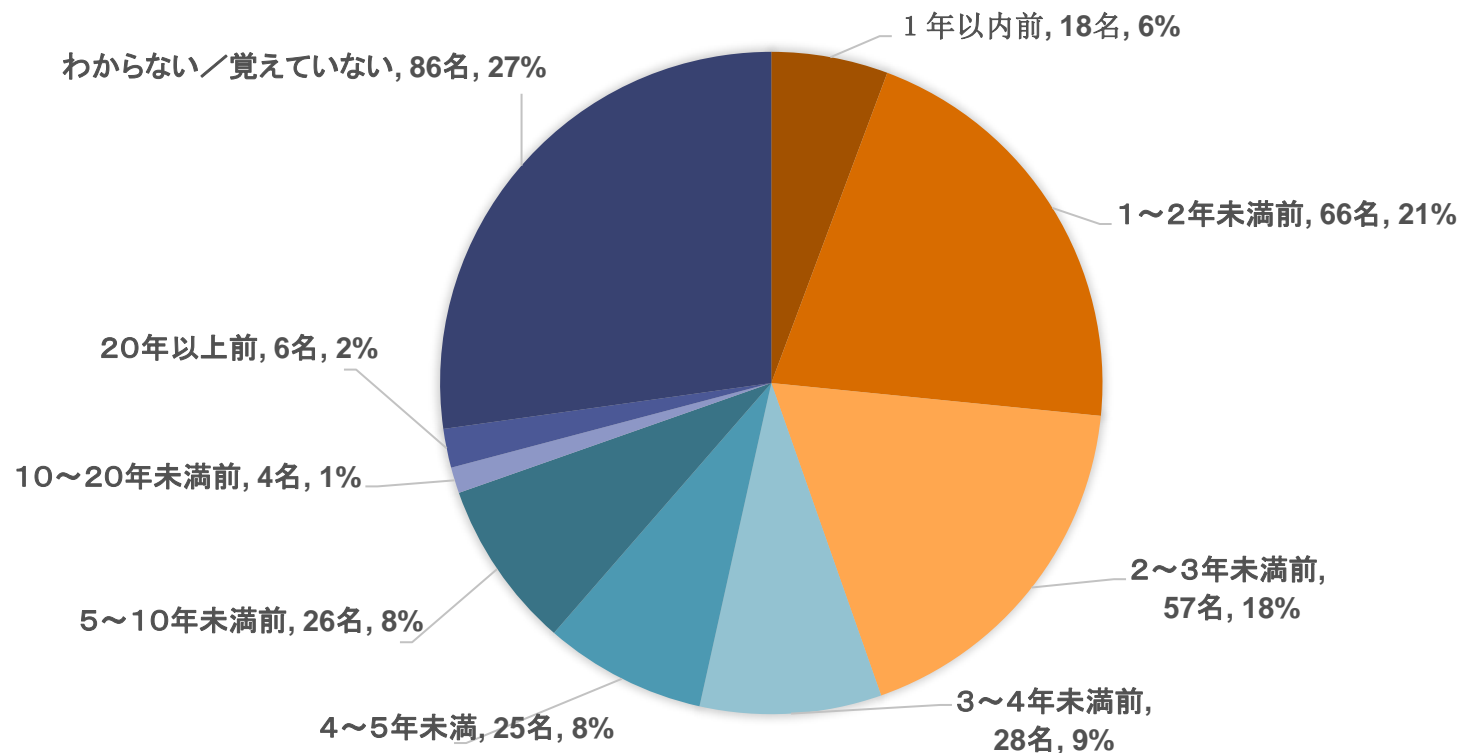
©2021 LegalForce, Inc. all rights reserved



# いつからデジタルツールの導入を意識しましたか。

自部署の業務のDX化が、「進んでいる」「まあ進んでいる」「着手し始めた」と回答した316名

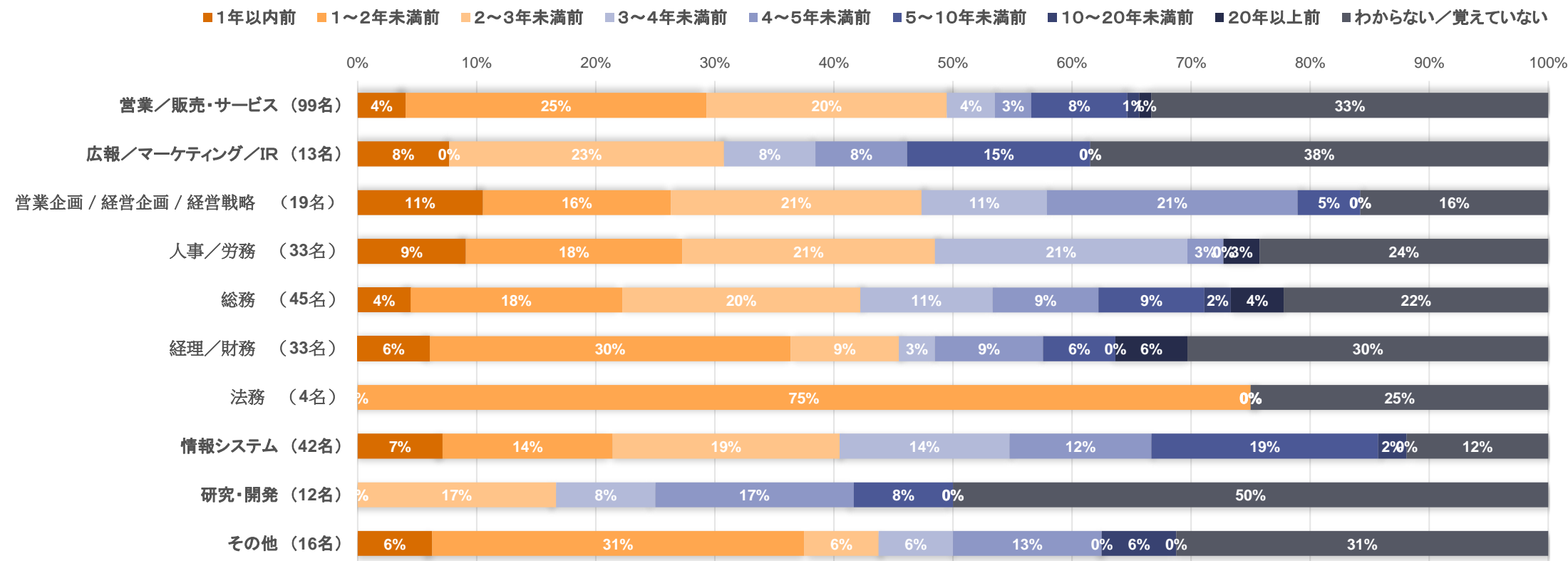
- 「2~10年未満前まで」の期間でデジタルツールの導入を意識した、と回答した人数は136名と最も高く、全体の43%
- 「現在~2年未満前まで」の期間でデジタルツールの導入を意識した、と回答した人数は84名で、全体の27%
- デジタルツールの導入を意識し始めた時期を「分からない覚えていない」と回答した人数は86名で、全体の27%



# いつからデジタルツールの導入を意識しましたか。(職種別)

## 自部署の業務のDX化が、「進んでいる」「まあ進んでいる」「着手し始めた」と回答した316名

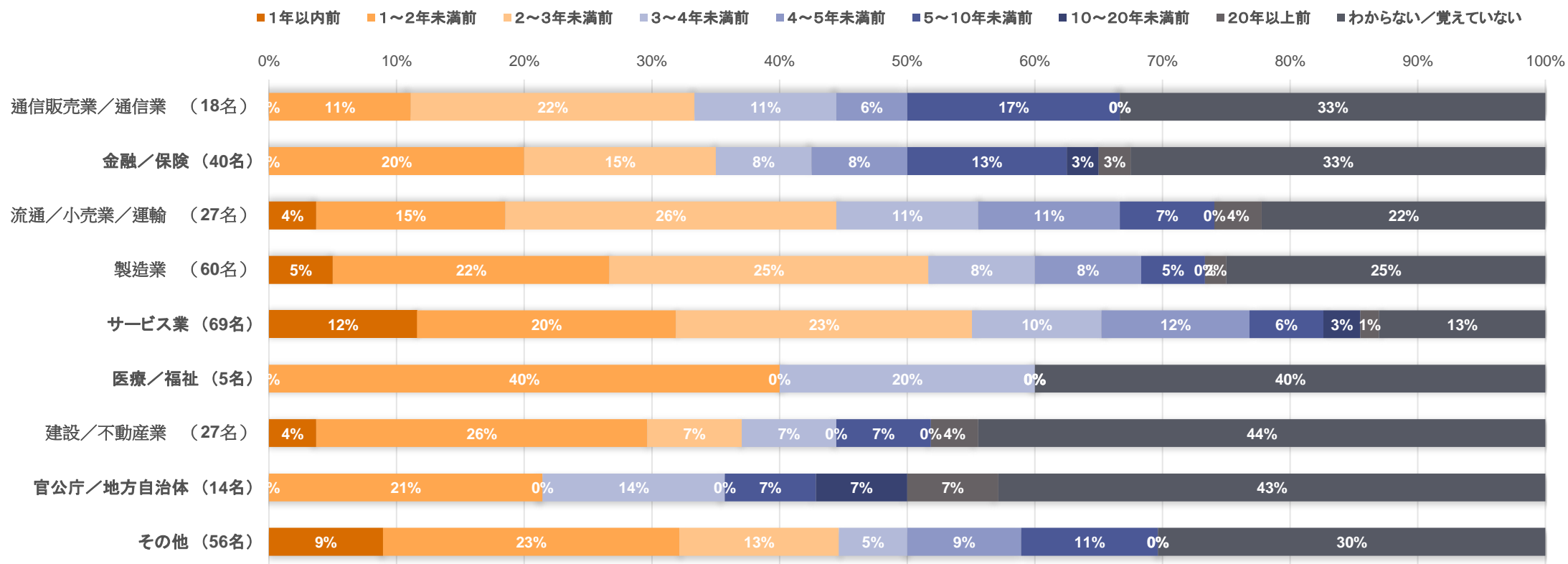
- 「2~10年未満前まで」の期間で、デジタルツールの導入を意識したと回答した人数の割合が最も高い部署は、広報/マーケティング/IRで82%、次いで営業企画/経営企画/経営戦略が71%
- 「現在~2年未満前まで」の期間で、デジタルツールの導入を意識したと回答した人数の割合が最も高い部署は、法務で75%、次いで経理/財務が75%
- デジタルツールの導入を意識し始めた時期を「分からない/覚えていない」と回答した人数の割合が最も高い部署は、研究・開発で50%、次いで広報/マーケティング/IRが38%



# いつからデジタルツールの導入を意識しましたか。(業種別)

自部署の業務のDX化が、「進んでいる」「まあ進んでいる」「着手し始めた」と回答した316名

- 「2~10年未満前まで」の期間で、デジタルツールの導入を意識したと回答した人数の割合が最も高い業界は、金融/保険で97%、次いで医療/福祉が16%
- 「現在~2年未満前まで」の期間で、デジタルツールの導入を意識したと回答した人数の割合が最も高い業界は、流通/小売業/運輸で22%、次いでサービス業が32%
- デジタルツールの導入を意識し始めた時期を「分からない/覚えていない」と回答した人数の割合が最も高い業界は、建設/不動産で44%、次いで官公庁/地方自治体が43%



本資料は株式会社LegalForceが実施した調査に基づいて作成したものです。引用する際は出典の明記をお願いします。正確性、最新性、有用性等その他一切の事項についていかなる保証をするものではありません。

当該調査の利用により直接または間接に生じた損害や損失等について一切の責任を負いません。

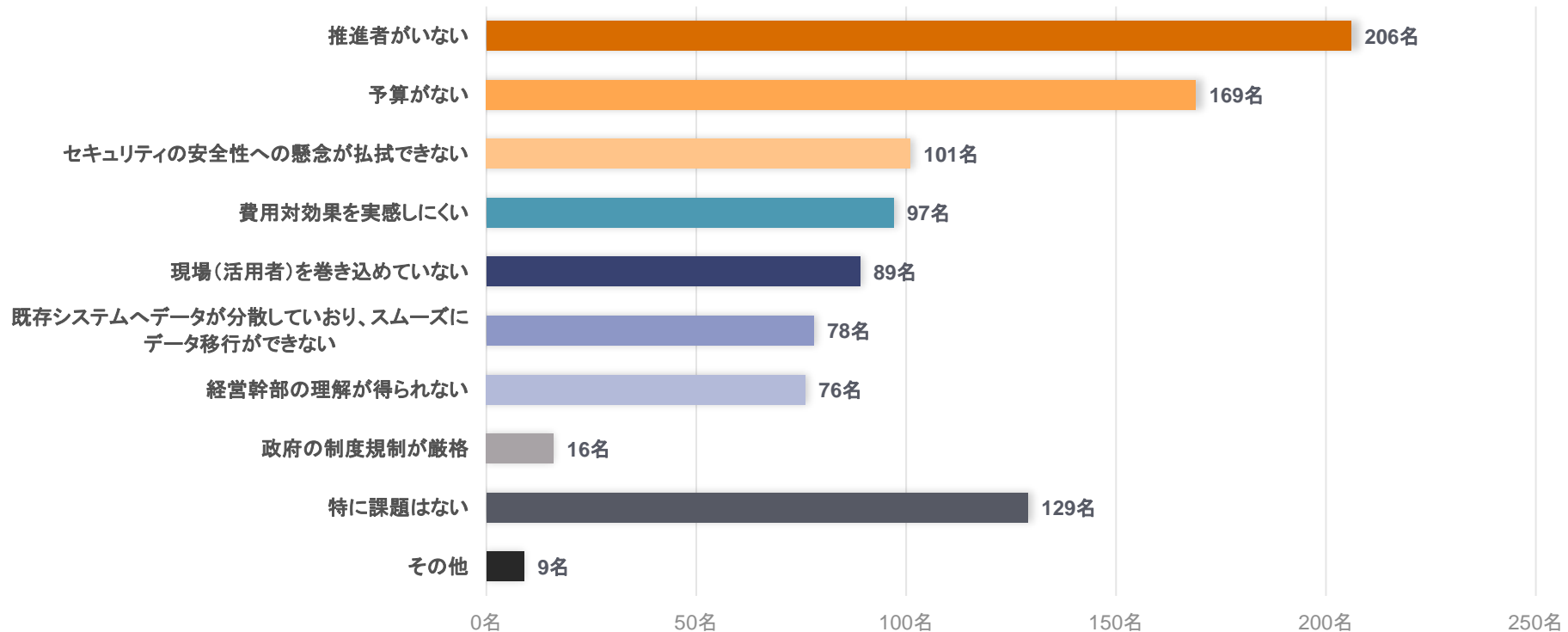
掲載されている情報を、予告なく変更、又は掲載を中止することがありますことをご了承ください。また、本統計は当社の業績を示すものではありません。

©2021 LegalForce, Inc. all rights reserved

# DXを推進するうえでの課題は何ですか。 ※複数回答可

自部署の業務のDX化が「まあ進んでいる」「着手し始めた」「あまり進んでない」「全く進んでいない」と回答した606名

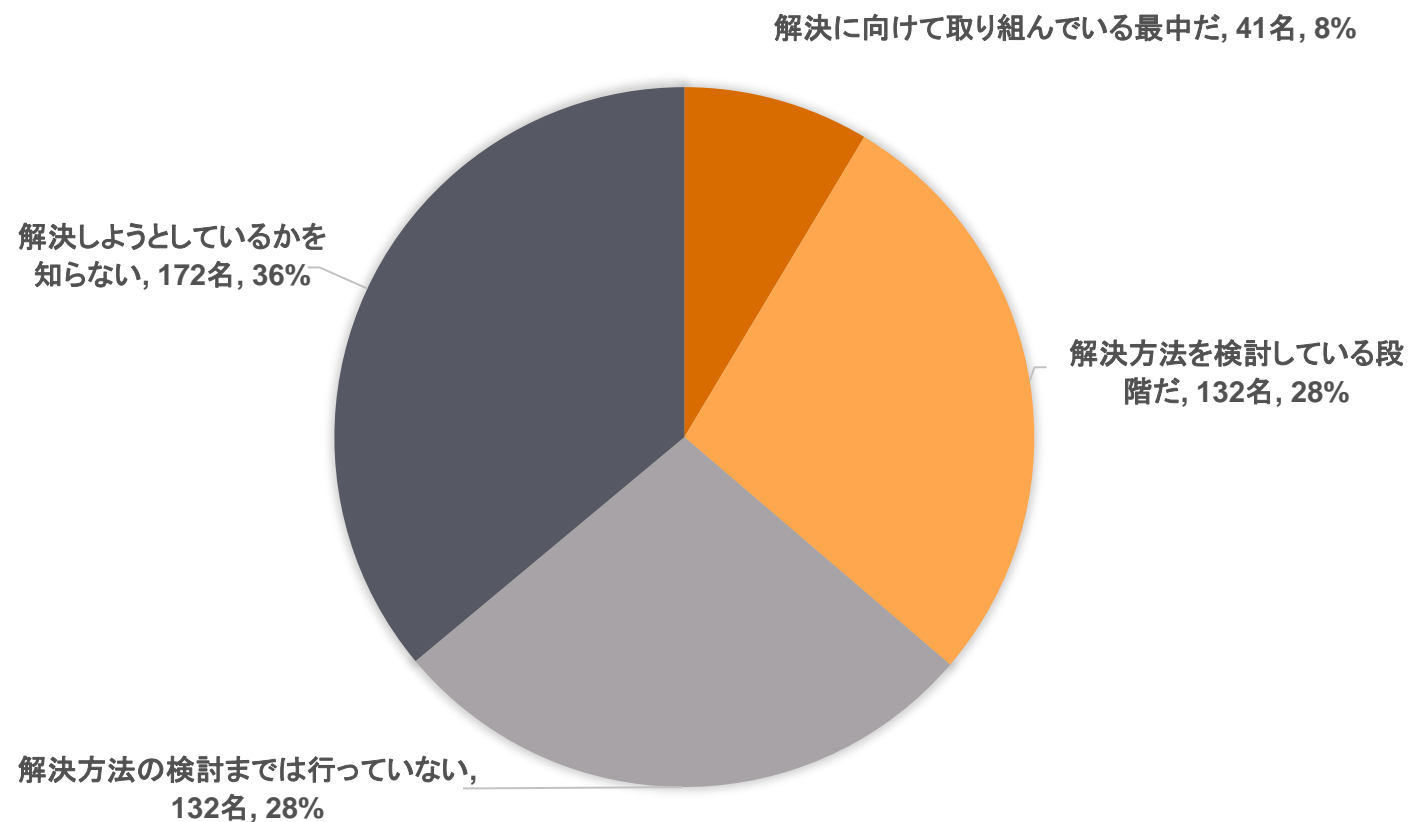
- 206名が「推進者がいない」と回答し、全体の34%と最も多い回答者数であった
- 「予算がない」と回答した人数は169名で、全体の28%
- 「特に課題はない」と回答した人数は129名で、全体の21%



# DXを推進するうえでの課題に対する解決策について教えてください

## DXを推進するうえでの課題があると回答した477名

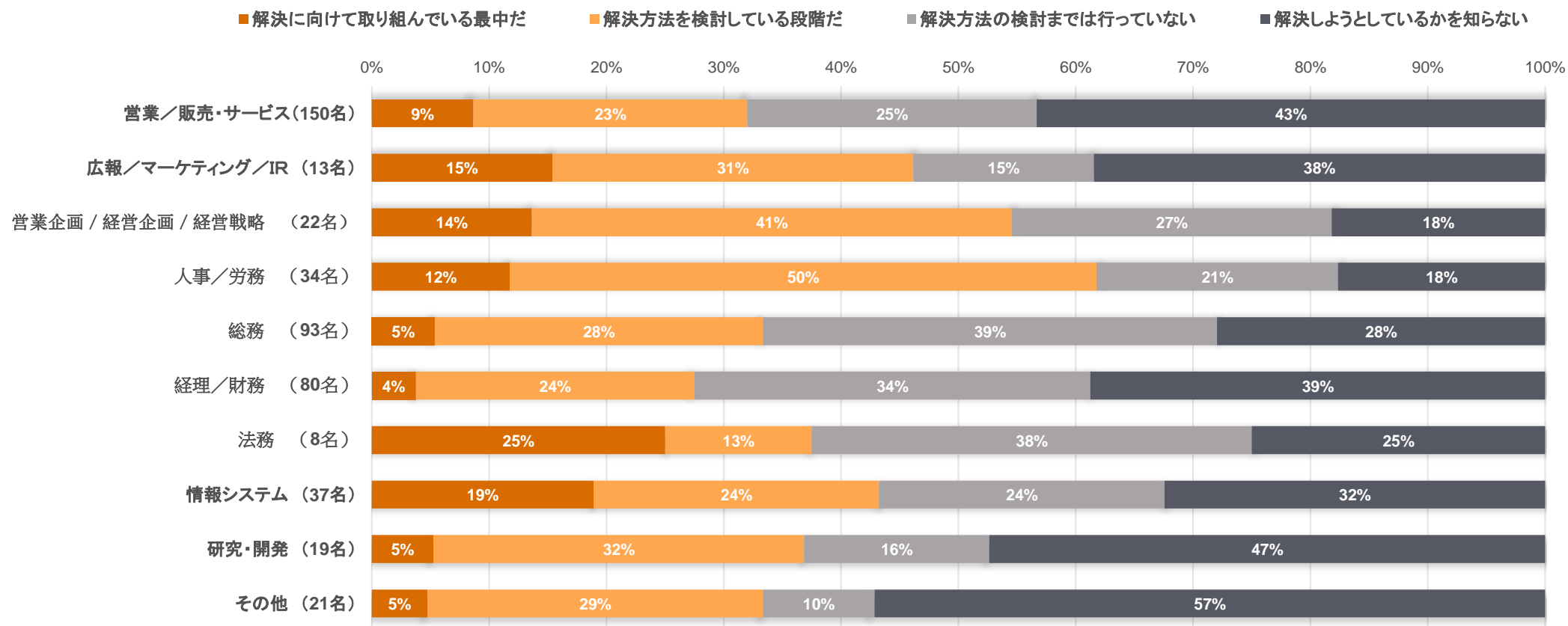
- 41名が「解決に向けて取り組んでいる最中」と回答し、全体の8%
- 「解決方法を検討している」または、「解決方法の検討までは行っていない」と回答した人数の割合は264名で、全体の56%
- 172名が「解決しようとしているかを知らない」と回答し、全体の36%



# DXを推進するうえでの課題に対する解決策について教えてください。（職種別）

## DXを推進するうえでの課題があると回答した477名

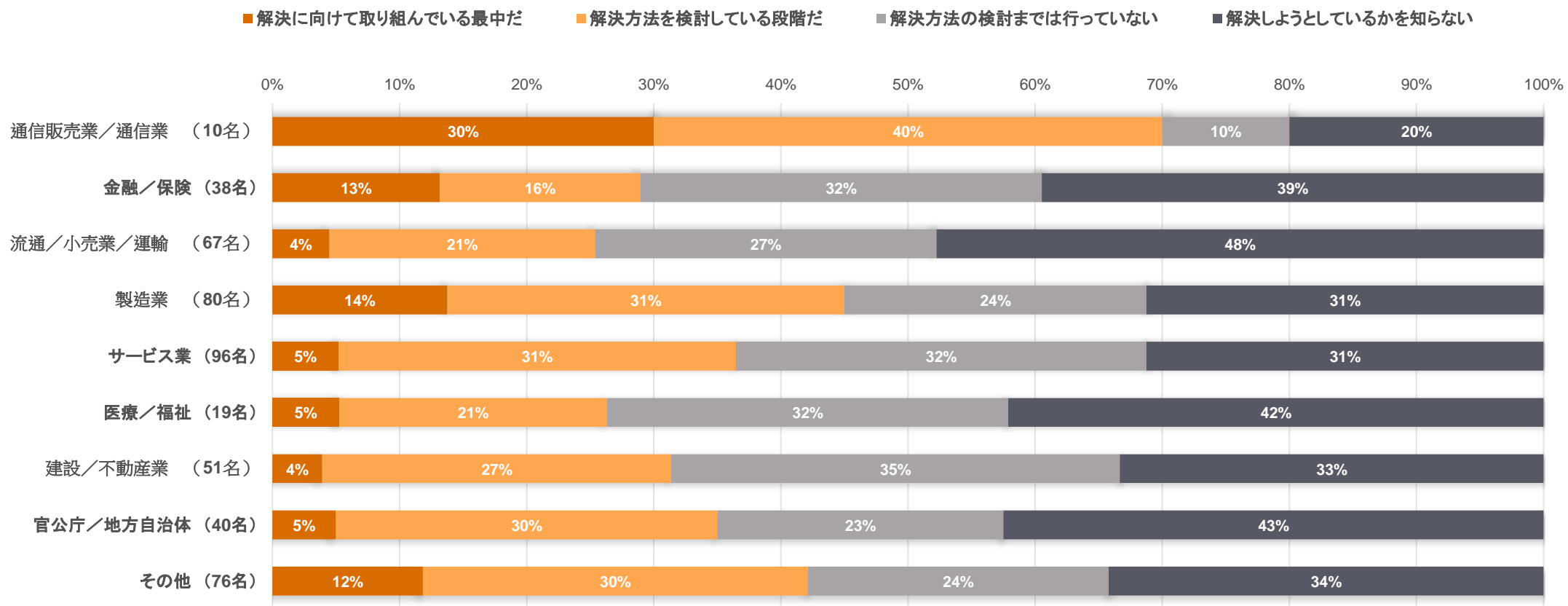
- 「解決に向けて取り組んでいる最中」と回答した人数の割合が最も高い職種は、法務で25%、情報システムが19%
- 「解決方法を検討している」または、「解決方法の検討までは行っていない」と回答した人数の割合が最も高い職種は、人事/労務で71%、営業企画/経営企画/経営戦略が68%
- 「解決しようとしているかを知らない」と回答した人数の割合が最も高い職種は、研究・開発で47%、営業/販売・サービスが43%



# DXを推進するうえでの課題に対する解決策について教えてください。（業種別）

## DXを推進するうえでの課題があると回答した477名

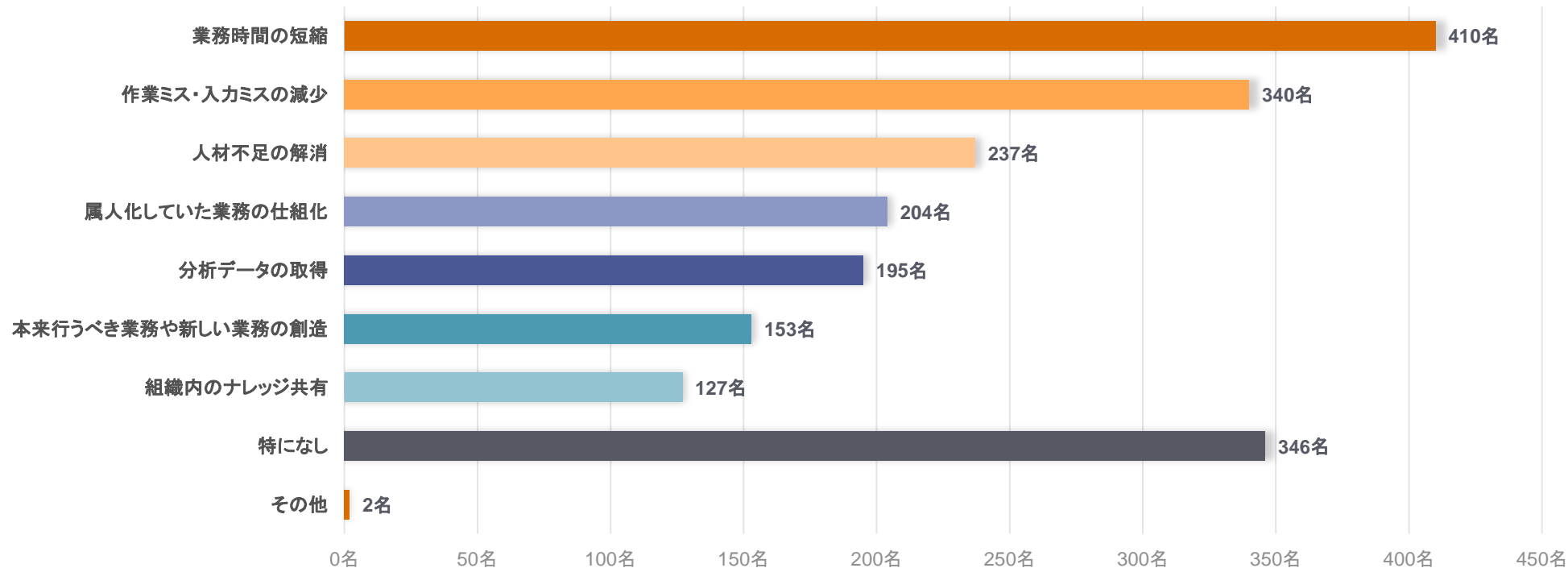
- 「解決に向けて取り組んでいる最中」と回答した人数の割合が最も高い業界は、通信販売業/通信業で30%、次いで製造業が14%
- 「解決方法を検討している」または、「解決方法の検討までは行っていない」と回答した人数の割合が最も高い業界は、サービス業で63%、次いで建設/不動産業が62%
- 「解決しようとしているかを知らない」と回答した人数の割合が最も高い業界は、通信/小売業/運輸で48%、次いで官公庁/地方自治体が43%



# DXに期待することは何ですか。 ※複数回答可

## 会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

- 410名が「業務時間の短縮」と回答し、全体の41%と最も多い回答者数であった。
- 「作業ミス・入力ミスの減少」と回答した人数は340名で、全体の34%
- 「特になし」と回答した人数は346名での割合は、全体の35%



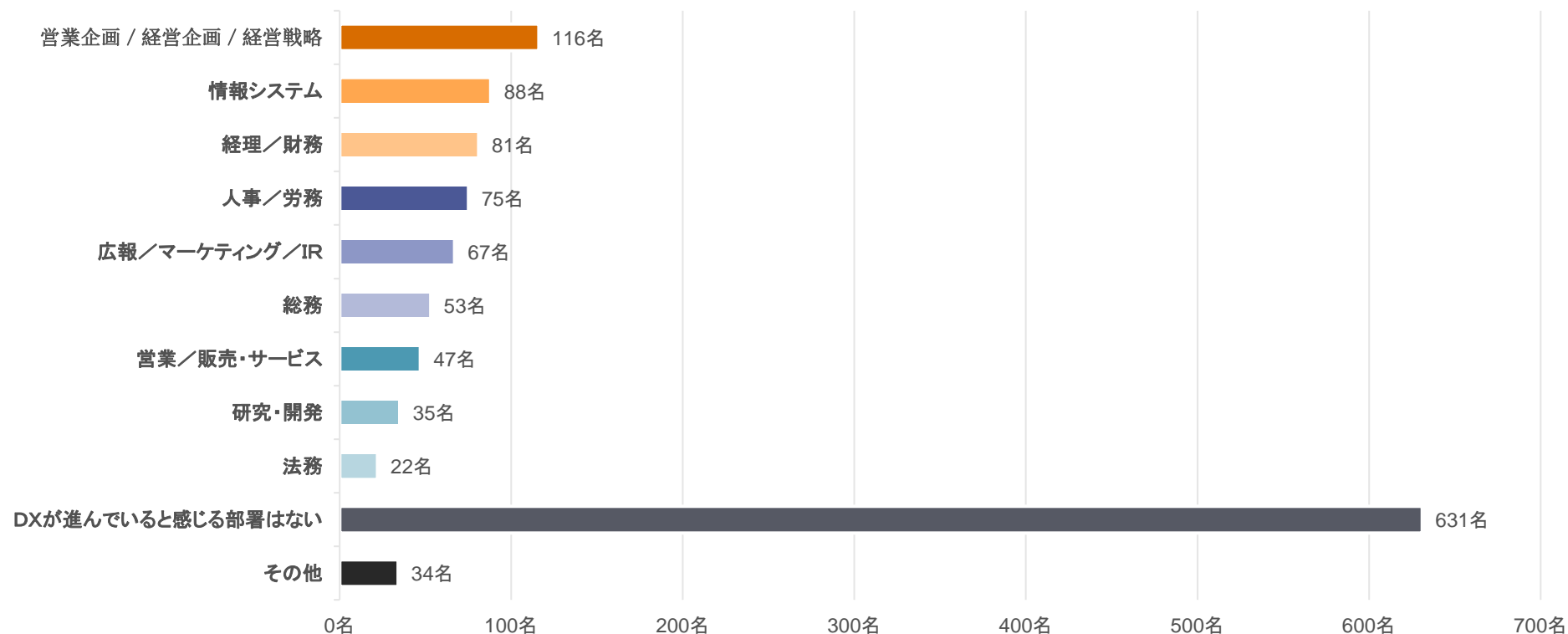


# 自社内の自部署以外で、DXが進んでいると感じる部署はどちらですか。

※複数回答可

会社員、会社役員、公務員のいずれかに該当する1,000名

- 631名が「DXが進んでいると感じる部署はない」と回答し、全体の63%と最も多い回答数であった
- 回答した人数の割合が最も高かった部署は、営業企画/経営企画/経営戦略で116名（11%）、次いで情報システムが88名で（9%）
- 回答した人数の割合が最も低かった部署は、法務で22名（2%）、次いで研究・開発が35名(4%)

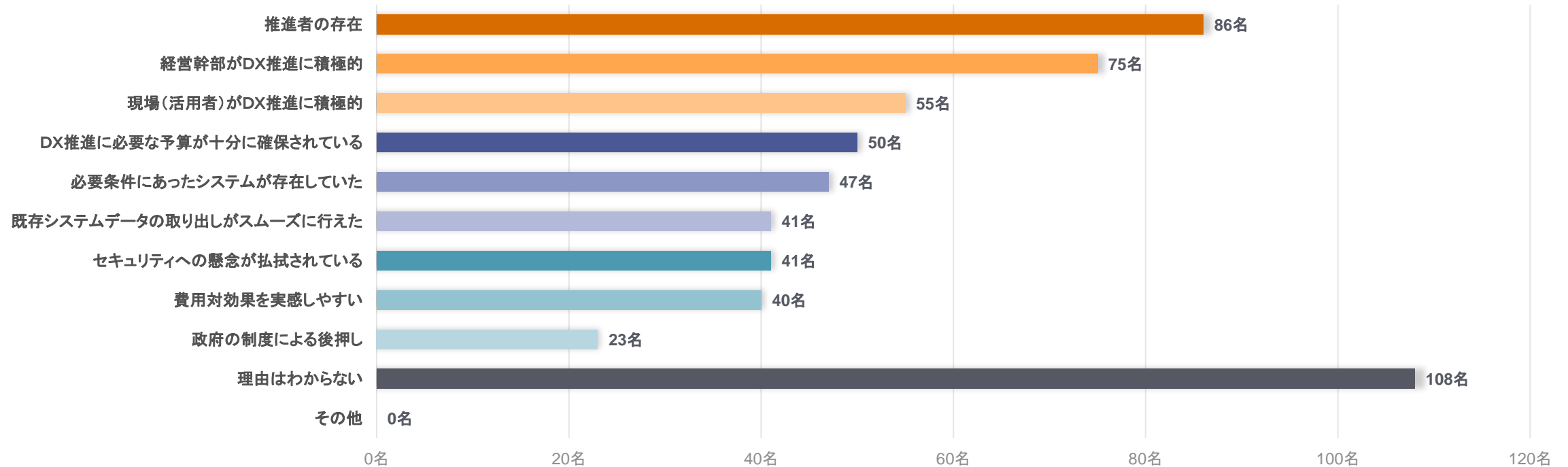


# 他部署のDXが進んでいると感じる理由は何ですか。

※複数回答可

## DXが進んでいると感じる他部署があると回答した369名

- 86名が「推進者の存在」と回答し、理由の中では最も多い23%であった
- 「経営幹部がDX推進に積極的」と回答した人数は75名で、全体の20%
- 「理由はわからない」と回答した人数は108名で、全体の29%



## お問い合わせ

本調査結果の内容や、弊社が提供する製品についてのお問合せは、以下よりお願い致します。

Tel: 03-4405-5297

Mail: [pr@legalforce.co.jp](mailto:pr@legalforce.co.jp)